

国際連合気候変動枠組条約 CDM理事会第77回理事会(EB#77)概要報告

2014年 2月21日

経済産業研究所・東京大学 戒能
kainou-kazunari@rieti.go.jp

日 時 2014年 2月17日 (月) - 2月21日 (金)

場 所 ドイツ・ボン・UNFCCC本部会議場

主要結果

1. 定足・構成

1-1. 出席理事構成

	正理事 Member	代理理事 Alternate
アジア ASIA	Laksumi D. (インドネシア)	Hussein B. (ヨルダン)
中南米 LACRB	<i>Daniel O.</i> (エクアドル)	Eduardo C. (ペルー)
アフリカ AFR	<i>Toshi M. M.</i> (コンゴ)	Ahosane K. (コートジボアール)
島嶼国 SIDs	Hugh S. (グレナダ: 議長)	Amjad A. B. (モルジブ)
(途上国)	Washington Z. (ジンバブエ)	Qasi K. (バングラデシュ)
Non-An.1	Miguez J. (ブラジル)	Duan M. (中国)
移行国 EIT	Natalia K. (ウクライナ)	Diana H. (アルメニア)
西欧 WEOG	Martin Enderlin (スイス)	Olivier K. (EU/ベルギー)
(先進国)	<i>Frank W.</i> (EU/ドイツ)	(*1)
Annex-1	Lambert (EU/ドイツ:副議長)	戒能 一成 (日本)

-*1 Annex-1 の Alternate 1名は選任未了, 暫定的に空席

- 下線は新任(再任含む), 斜体は欠席

2. 運営管理 (議題2.1~)

2-1. CDM 2014年作業計画 (CDM-WP 2014) (会議後 Annex-1)

- 1) 背景 - 定例の年次作業計画, 昨年決定の 2014年MAPに従い具体的作業計画を決定。
- 予算・人員配分の範囲内で本年度何を優先的に議論するかを決定。
- 2) 結果 - 採択
- 3) 議論 - MAP-2014では予算▲15%の緊縮計画であり、具体的に何を優先議題とするかを巡り議論。CMP10 に向けた作業手順・優先順位を議論。
- MAP-2014に加え, CMP9 で追加指示された事業を作業計画に追加。
- 「持続可能な発展」「利害関係者意見照会」などを最優先すべきとの意見があったが、実現可能な手順と客観的事実に則って議論すべきとの当然の結果に帰着。

2-2. CDM 理事会 及び パネル・WG・予算委等議長・副議長選定人事 (資料なし)

- 1) 背景 - 定例の年次人事。
- 2) 結果 - 下記のとおり決定。
理事会議長 Hugh S. (NA1-グレナダ) 副議長 Lambert S. (A1-EU/ドイツ)
信認パネル議長 Hussein B.(NA1-ヨルダン) 副議長 Martin E. (A1-スイス)
方法論パネル議長 Natalia K.(A1-ウクライナ) 副議長 Eduardo C. (NA1-ペルー)
小規模WG議長 Washington(NA1-ジンバブエ) 副議長 Frank W.(A1-EU/ドイツ)
植林WG議長 Amjad A. (NA1-モルジブ) 副議長 Diana H. (A1-アルメニア)
炭素貯留WG議長 戒能一成 (A1-日本) 副議長 Miguez H. (NA1-ブラジル)
予算委共同議長 Olivier K.(A1-EU/ベルギー) 委員 戒能一成 (A1-日本)
同 Miguez H(NA1-ブラジル) 委員 Qasi K. (NA1-バングラデシュ)

2-3. CDM - JI 議長対話 (資料なし)

- 1) 背景 - 2013年 CMP-9 で CDM-JIの議長・副議長会談を実施、結果報告。
- 2) 結果 - 報告了承。継続的な会談実施を支持。
- 3) 議論 - 特に CDMと JIでの認証機関の信認基準(Accreditation Standard)の整合化について議論有。JI において短期的に CDMの信認基準を利用する件については異論がなかったが、長期的に「統一基準」を策定する件については異論多。

3. 個別案件 (議題3.1～) (※ 個別案件についての議論は全て守秘義務対象のため非公開)

3-1. DOE信認 Accreditation

- 2) 結果 - 5件の再信認を了承。(JACO, D-TECO, AENOR, ICONTEC, PJRCES)
 - 5件の通常検査(ROSA), 15件の業務検査(PA)の完了を了承。
 - 2件の臨時検査(SC)の完了と是正措置を了承。
 - D-TECO (E-0006) の 事業分野"6" からの自主撤退を了承。
 - SQS (E-0027) の 全事業分野からの自主撤退を了承。(CDM部門閉鎖)
- 3) 議論 - (特段の議論なし)
- 4) 対処 - スイス SQS (E-0027)の関連事業については、当該DOE が事業から完全撤退したことにつき注意ありたい。

3-2. 登録 Registration

- 1) 背景 - 事務局と調査チーム(RIT)の見解が一致した場合「登録」又は「拒絶」となる
 - 両者の見解が異なる場合はEBに掛かり、否決されなければ「登録」となる
 - 両者とも「登録」又は「拒絶」でも 20日以内に異議を述べればEBで再審可能
- 2) 結果 - 事務局・調査チーム(RIT)の見解が異なる 6事業を登録, 以下 1事業を拒絶。
 - ・#7632 DMC 混合セメントプラント (エチオピア) 拒絶 CCheck ×

3-3. 発行 Issuance

- 1) 背景 - (上記「登録」に同じ)
- 2) 結果 - 事務局・調査チーム(RIT)の見解が異なる 1事業を登録, 以下 2事業を拒絶。
 - ・#1406 TSS 埋立ガス回収利用事業 (中国) 拒絶 CQC ×
 - ・#2421 NJ バイオガス・水素製造 (インドネシア) 拒絶 JQA ×

4. 制度改正(1) / 事業基準・方法論 (議題4.1)

4-1. 2014年度方法論(大規模・小規模)関連作業計画

- 1) 背景 - MAP2014議論時に理事会から今後の全体作業計画を示すよう要請。
- 2) 結果 - CMP9での決定事項や今回理事会での下記意見を踏まえ、最大20方法論の詳細作業計画を次回理事会に提出するよう再検討を指示。
 - 1- 各方法論の実需がどの程度見込まれるか
 - 2- CDM低実施国の問題に対処しているか
 - 3- 既存の利害関係者・事業者からの変更要請などと整合しているか
- 5) 注記 - 通常方法論の新規提案が激減したことから、事務局においては人員・技術能力の保持・育成のため「失業対策事業」を提案する傾向があり要注意。

4-2. 大規模方法論改訂関連

- 2) 結果 - 以下の新規方法論・既存方法論改訂を採択
 - (新規) - ACM0024 天然ガスのバイオガス転換 (会議後Annex-4)
 - (改訂) - AM0091 ビルの省エネ・燃料転換 (会議後Annex-5)

- ACM0008 炭鉱メタン排出低減 6
- ACM0014 排水処理メタン排出低減 7

5) 注記 - 天然ガスのバイオガス転換については、液化天然ガスの製造時排出など「逆のリーケージ」が上流で発生することから、方法論パネルでの当該問題の検討を了承。

4-3. 標準化ベースライン関係

(SB-0002 エチオピア・セメント燃料等標準化ベースライン)

- 1) 背景 - エチオピア DNAからの支援要請に基づく措置。
- 2) 結果 - 方法論パネルでの演繹的制定 (Top-down establishment) の実施を決定。
- 3) 議論 - 当該事業と地域協力センター(RCC)の関係を質問したが、RCCは当該エチオピア事業に直接関連せず、ボンでの事務作業実施となる旨回答あり。
- 5) 注記 - RCCの存在意義を今後根本的に再精査する必要があると思慮。

(標準化ベースラインでのデータ有効性ガイドライン)

- 1) 背景 - 継続検討案件。
- 2) 結果 - 採択
- 3) 議論 - 基本的に最小でも 3年分のデータが必要で、データの古さについては最新分が2年前迄とする(5年前から 3年前迄 ~ 3年前から本年迄のデータが必要)。
 - 但し低開発国・島嶼国(LDC&SIDs)・小規模事業などでは、データ収集の困難性にかんがみ 1年分のデータで可とするなどの各種例外措置を設定。
 - また各国DNAが国情を反映した例外申請ができる旨決定。

4-4. 小規模方法論改訂関連

(既存方法論改訂)

- 2) 結果 - 以下の既存方法論改訂を採択
 - (改訂) - AMS-III B 燃料転換
 - AMS-II G 再生不能バイオマス効率改善
- 3) 議論 - AMS-III B については前回該当部分参照。前回提案は問題外であったが「正常化」されたため原案どおり採択。

(小規模事業における「自動追加性」リストの改訂)

- 1) 背景 - 2013年理事会での議論に基づく検討結果報告。
- 2) 結果 - 以下の 3事項などを決定。
 - 1- 「自動追加性」リストの 3年毎の見直し
 - 2- 現状リストの 2015年迄の保持、但し「CFL; 小型蛍光灯」はリストから除外
 - 3- 小規模WGに対しリストからの「卒業・除外」要件・基準の検討及び原案提示
- 3) 議論 - CFLの除外について「理由を示し手順を踏むべき」旨意見を付し反対したが、何故か賛同を得られず CFLの除外を決定。

5. 制度改正(2) / 手続基準 (議題4.2)

5-1. LDC事業の登録料払戻し申請 (資料なし)

- 1) 背景 - 現在 LDCでの CDM事業は登録料などが免除であるが、当該理事会決定以前のLDC事業から登録料の払戻し申請あり。
- 2) 結果 - 拒絶

6. 制度改正(3) / 政策論 (議題4.3)

- 6-1. 事業受理時の有効登録日問題 (資料なし)
- 1) 背景 - 理事問題提起。
 - 2) 結果 - 制度改正(PCP)の検討開始を事務局に指示。
 - 3) 議論 - CDM事業の登録時、完全性検査(CC)を通過したが内容整合性検査(IRC)で不備があつて手続をやり直した場合に、本来は完全性検査(CC)終了時点が登録日であるはず(3CMP/6.他)だが、現在の事務局の運用では手続の一番最初からやり直しになっており、事務局の運用がおかしい旨指摘あり。
 - 現在の事業手続(PCP)に矛盾する記述があり、見直しが必要。
- 6-2. DOE信認基準における「試験」の妥当性問題 (資料なし)
- 1) 背景 - DOE-AIE FORUM問題提起。
 - 2) 結果 - DOE-FORUM と事務局による Task Force を組織、問題解決を実施。
 - 3) 議論 - 現在施行準備中のDOE信認基準においては、個人資質の証明において試験制度の導入が決定済であるが、如何なる試験が妥当であるかについて DOEから問題提起有。解決策の検討を実施。
- 6-3. 同一DOEによる有効化 (Validation)と登録後変更(PRC)の実施可否 (資料なし)
- 1) 背景 - DOE-AIE FORUM問題提起。
 - 現行制度では、同一DOEが事業の有効化(Validation)と事業登録後変更(PRC)を実施できるか否かが不明確。
 - 2) 結果 - 同一DOEによる有効化と事業登録後変更は実施可能である旨理事会決定。

次回理事会(EB#78) 2014年 3月31日～ 4月 4日, ドイツ・ボンにて開催予定